5　金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法
時価法によっています。
6　金利スワップ取引の処理方法
⑴　証券化支援勘定における金利スワップ取引
債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年４月１日財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。
⑵　住宅資金貸付等勘定における金利スワップ取引
賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。
また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。
7　債券発行差額の償却方法
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
8　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成26年３月末利回りを参考に0.640％で計算しています。
9　リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
10　消費税等の会計処理
税込方式によっています。

注記事項

1　貸借対照表関係
⑴　担保資産
貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権と貸付金を信託しています。

（単位：円）

	担保に供している資産		担保に係る債務	
	科目	金額	科目	金額
証券化支援勘定	買取債権	10,469,675,084,587	貸付債権担保債券	8,661,771,865,260
住宅資金貸付等勘定	貸付金	31,506,089,382	貸付債権担保債券	36,170,940,320
既往債権管理勘定	貸付金	2,385,943,508,988	貸付債権担保債券	2,199,446,865,420
計		12,887,124,682,957		10,897,389,671,000

⑵　年金譲受債権
独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第７条第１項第３号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。
⑶　繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失
独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第１号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。
2　キャッシュ・フロー計算書関係
⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金預け金　：324,241,880,477円
資金期末残高：324,241,880,477円
⑵　重要な非資金取引
重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成25年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,583,315,524円です。
3　行政サービス実施コスト計算書関係
引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。
4　退職給付関係
⑴　採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。
⑵　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区分		平成26年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 41,417,279,750
年金資産	(B)	12,188,941,193
未積立退職給付債務	(C)＝(A)＋(B)	△ 29,228,338,557
未認識過去勤務債務	(D)	△ 2,385,677,064
未認識数理計算上の差異	(E)	3,114,696,121
貸借対照表計上額純額	(F)＝(C)＋(D)＋(E)	△ 28,499,319,500
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)－(G)	△ 28,499,319,500

⑶　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区分	自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日
勤務費用	688,461,185
利息費用	586,163,246
期待運用収益	△ 282,855,422
過去勤務債務の損益処理額	△ 243,144,400
数理計算上の差異の損益処理額	687,538,195
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	1,436,162,804